

菅直人首相が消費税率の10%への引き上げに言及し、波紋を広げている。与党からも「党内議論もないまま唐突感がある」との異論が出ている。自民党案の10%を「参考にした」という首相の発言も説明不足だろう。自民党は「抱きつき作戦」と反発している。

## 消費税増税の必要性

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



議論が多い。そのためには、消費税の支払い・受け取りを記録するインボイス(伝票)方式が必要で納税者番号が不可欠。制度設計に時間がかかりそ

うだ。今年秋に議論を始めても、実際の税率引き上げには2〜3年かかる、といわれている。また、菅首相は増税の前に衆院選で国民に信を問う、と明言した。

収見込みの37兆円を上回り、歳出全体(92兆円)の約半分に達している。このような状況で消費税増税は不可避と考える。仮に44兆円の赤字を歳出削減だけで解消するならば、社会保障費も防衛費も含めたすべての歳出項目を5割カットすることになる。政治的に不可能であり、また適切でもない。

は2兆〜2.5兆円の間といわれているので、消費税率を20%上げてスウェーデン並みの25%にすることでようやく財政赤字は解消する。ワンステップではできない。財政再建は、時間をかけて、歳出削減、消費税増税、経済成長による他の税収増を組み合わせていくしかない。消費税率を10%にするのは、財政再建のほんの第一歩だ。これからの実現までの長いプロセスのなかで、政治的なつまずきが起きないことを願っている。

今年度予算の国債の新規発行額は44兆円で、税率を1%上げると税収増